

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第56期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 大洗ホールディングス株式会社
（旧社名 洗陽フューチャーズ株式会社）
（注）平成17年6月29日開催の第55回定時株主総会の決議により、平成17年10月3日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【英訳名】 Daikoh Holdings, Inc.
（旧英訳名 KOYO FUTURES CO.,Ltd.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 石川 清助

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内本町二丁目4番12号

【電話番号】 06-6946-2680

【事務連絡者氏名】 取締役総合管理部長 朝日山 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内本町二丁目4番12号

【電話番号】 06-6946-2680

【事務連絡者氏名】 取締役総合管理部長 朝日山 勝

【縦覧に供する場所】 大洗ホールディングス株式会社東京支店
（東京都中央区日本橋二丁目7番6号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	4,834,296 (4,536,288)	5,783,751 (4,977,874)	4,545,170 (4,126,773)	10,602,472 (9,899,819)	11,630,692 (10,736,787)
経常利益(千円)	850,542	1,714,001	30,182	2,912,674	2,641,516
中間(当期)純利益又は純損失() (千円)	371,827	825,614	316,963	1,221,141	1,559,313
純資産額(千円)	7,217,482	8,721,157	10,598,740	8,115,589	9,395,994
総資産額(千円)	21,675,890	41,799,992	38,553,619	25,932,799	41,701,520
1株当たり純資産額	557円37銭	669円96銭	672円27銭	618円82銭	714円37銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は純損失()	28円73銭	63円50銭	20円09銭	88円27銭	114円01銭
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益	28円63銭	63円41銭	-	88円05銭	-
自己資本比率(%)	33.3	20.9	27.5	31.3	22.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	197,287	187,232	2,564,821	1,259,263	593,016
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	95,772	1,178,686	1,656,568	219,103	1,616,534
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	41,604	306,195	597,680	18,504	1,014,639
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	3,674,183	6,371,784	4,772,441	5,074,134	5,083,013
従業員数(人)	576	675	633	478	621

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	1,232,232 (1,201,717)	2,012,020 (1,690,864)	915,366 (901,382)	3,114,030 (3,012,338)	3,264,981 (3,291,392)
経常利益(千円)	433,939	1,101,400	181,514	1,363,458	1,359,929
中間(当期)純利益(千円)	331,998	676,103	197,678	772,178	870,857
資本金(千円)	802,500	802,500	802,500	802,500	802,500
発行済株式総数(千株)	13,050	13,050	15,788	13,050	13,050
純資産額(千円)	5,119,671	5,978,444	7,995,169	5,607,647	6,214,253
総資産額(千円)	10,571,383	14,408,152	12,748,344	12,882,900	13,716,865
1株当たり純資産額	395円37銭	459円26銭	507円13銭	427円13銭	472円47銭
1株当たり中間(当期)純利益	25円65銭	52円00銭	10円53銭	55円00銭	63円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	25円56銭	51円92銭	-	54円86銭	-
1株当たり中間(年間)配当額	-	-	-	17円00銭	17円00銭
自己資本比率 (修正自己資本比率)(%) (注)1	48.4 (53.5)	41.5 (45.5)	62.7 (71.1)	43.5 (48.9)	45.3 (50.8)
従業員数(人)	141	156	132	119	137
商品取引所法第25条第7項に定める純資産額(以下、「法定純資産額」という。)(法定純資産額の基準額)(千円)(注)2	5,130,444 (1,425,000)	5,996,080 (1,575,000)	- (-)	5,641,277 (1,425,000)	6,236,041 (1,575,000)
分離保管比率(%)(注)3	164	254	-	716	213

(注)1. 修正自己資本比率

修正自己資本比率 = { 自己資本 / (総資産額 - 委託者に係る取引所預託金額 - 分離保管預託額) } × 100

委託者から預託を受けた委託証拠金代用有価証券のうち、委託者の取引に係る(株)日本商品清算機構又は取引所への預託金額及び委託者債権の分離保管制度に基づいて金融機関へ預託されている額は実質的に事業資金として使用できないことから、これらの預託額を控除した総資産額に占める自己資本の割合。

2. 法定純資産額及び法定純資産額の基準額

法定純資産額 = 資産合計 - 負債合計 + 商品取引責任準備金 ± その他法令で定める調整項目

商品取引所法は平成17年5月1日に改正され、商品取引員である当社は、法定純資産額が改正前の商品取引所法第135条に規定する「法定純資産の基準額」（当社が取引の受託または取次の許可を受けている各商品市場の基準額の合計額）を充足していなければ同条第2項の規定により、平成17年4月までは商品市場における取引の受託または取次ができませんでした。

3. 分離保管比率（平成17年3月期まで）

分離保管比率 = 分離保管の実施額 / 分離保管等対象財産額（ ） × 100

（商品取引員である当社が委託者から預託を受けた金銭及び有価証券並びに委託者の計算に属する金銭及び有価証券等の価額の合計額から、当社が委託者に対して有する債権額に委託者に係るものとして商品取引所へ預託している金銭及び有価証券等の価額と預託必要額とのいずれか小さい金額を加えた金額を控除した額に相当する額。）

4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

5. 第55期以降の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 株式交換の実施に伴う新株発行により、平成17年4月1日に発行済株式総数が2,738千株増加しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、商品取引所法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業及び証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、商品投資販売業、外国為替証拠金取引業等を営んでおります。

(1) 商品先物取引関連事業

a．商品先物取引業

当社グループは、商品取引所法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。

b．商品投資販売業

商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき、商品ファンドの販売を行っております。

c．外国為替証拠金取引業

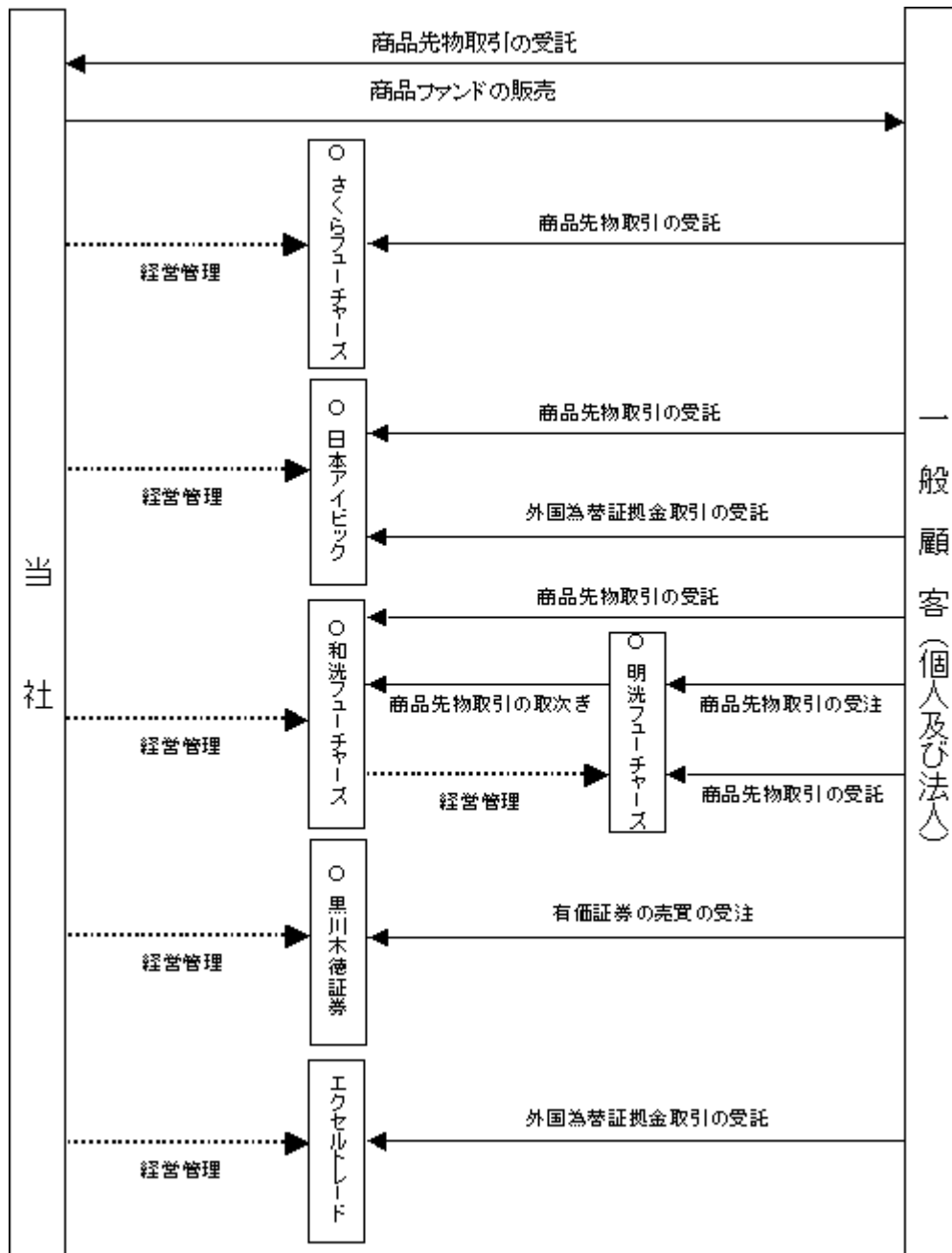
為替直物取引（スポット）のロールオーバー及び為替先物取引（フォワード）のキャリートレードによる金融派生商品の販売、取次ぎを行っております。

(2) 証券業

証券取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. (株)エクセルトレードは平成17年6月29日に第三者割当増資を引き受け関連会社(議決権比率44.0%)となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商品先物取引関連事業	486
証券業	147
合計	633

(注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2. 従業員数には、歩合外務員27名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	132
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、黒川木徳証券㈱において労働組合を結成しており(黒川木徳証券労働組合)、平成17年9月30日現在における組合員数は62名であります。また、当社及びその他連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など一部に懸念材料はあったものの、内需主導の緩やかな回復過程をたどりました。企業収益の好調を背景に設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善を通じ個人消費も増勢を維持するなど、景気が踊り場を脱したとの認識が広まる状況となっております。

このような環境の中、当社グループの主力事業であります商品先物市場におきましては、鉄スクラップの上場が主務大臣に認可されるなどリスクヘッジニーズへの対応が進みましたが、改正商品取引所法の施行による規制強化により当中間連結会計期間の全国商品取引所全体の出来高が減少し、前年同期比26.1%減の52,182千枚に留まりました。

一方、株式市場におきましては、日経平均株価が5月に一時的に11,000円を割り込む場面もありましたが、その後上昇基調で推移し、9月末には13,574円30銭に達しました。東証一部売買代金についても、4月から7月については1日の売買平均が1兆3,000億円前後で推移しましたが、8月には1兆8,000億円、9月には2兆4,000億円に達し、活況を呈しました。

また、外国為替証拠金取引については、本年7月より改正金融先物取引法が施行され、業者は登録制となり、業界の再編と淘汰が進む一方、投資環境の充実や委託者保護の体制の整備により、市場の拡大が進むものと見込まれます。

こうした状況下において、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

[商品先物取引関連事業]

商品先物取引業務につきましては、全国商品取引所の出来高が前年同期比26.1%減少していることにも見られるように、改正商品取引所法施行による規制強化の影響等の不透明な要素が多く取引姿勢が慎重になったことや相場変動の激しかった石油市場関連の取引が減少したことなどにより、当社グループの当中間連結会計期間の商品先物取引の出来高（委託部門）は1,706千枚（前年同期比42.1%減）となりました。この結果、当社グループの商品先物取引関連事業に係る受取委託手数料は2,861百万円（前年同期比39.1%減）となりました。売買損益につきましては、自己売買の出来高が608千枚（前年同期比35.2%減）となり、252百万円（前年同期比66.9%減）の利益となりました。また、その他役務収益は3百万円（前年同期比229.3%増）となりました。

[証券業]

証券業務につきましては、好調な企業業績を背景に株式市場が上昇基調を強め、さらに衆議院総選挙での与党圧勝による構造改革進展への期待感により、日経平均株価はほぼ一本調子に上昇いたしました。また、当中間連結会計期間の東証一部の一日の売買平均代金も1兆5,644億円（前年同期比16.2%増）となり、株式売買も活発化いたしました。この結果、当社グループの証券業に係る受入手数料は1,265百万円、売買損益は119百万円の利益、金融収支は42百万円の利益となりました。（証券業を営んでおります黒川木徳証券㈱は、平成16年8月1日から連結対象となったことにより、前中間連結会計期間の証券業の2ヶ月間の業績とは比較できないため、前年同期比は記載しておりません。）

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は4,545百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益は30百万円（前年同期比98.2%減）、中間純損失は316百万円（前年同期は中間純利益825百万円）となりました。

当中間連結会計期間における商品先物取引関連事業の営業収益は次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
農産物市場	1,303,356	52.5
貴金属市場	55,215	49.6
アルミニウム市場	-	-
石油市場	1,396,659	23.6
ゴム市場	1,340	180.3
砂糖市場	-	-
水産物市場	2,383	84.3
農産物・飼料指数市場	28,384	14,092.1
商品先物取引計	2,787,339	40.7
外国為替証拠金取引	73,928	1,424.1
合計	2,861,267	39.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
農産物市場	26,983	-
貴金属市場	12,708	20.8
アルミニウム市場	-	-
石油市場	182,352	63.7
ゴム市場	959	-
砂糖市場	-	-
水産物市場	1,727	-
農産物・飼料指数市場	825	-
商品先物決済損益計	169,671	80.1
外国為替証拠金取引売買損益	-	-
決済損益計	169,671	80.1
商品先物評価損益	83,215	-
合計	252,886	66.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

八．その他

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
その他役務収益	3,177	229.3
合計	3,177	229.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

二．商品先物取引の売買高の状況

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)					
	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
商品先物取引						
農産物市場	492,914	54.1	198,686	28.4	691,600	48.8
貴金属市場	8,363	65.9	6,539	67.1	14,902	66.4
アルミニウム市場	-	-	-	-	-	-
石油市場	1,189,906	34.6	356,095	37.1	1,546,001	35.2
ゴム市場	736	231.5	595	191.7	1,331	212.4
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
水産物市場	3,165	90.0	37,602	47.8	40,767	60.7
農産物・飼料指数市場	11,584	14,201.2	8,973	119.5	20,557	393.2
合計	1,706,668	42.1	608,490	35.2	2,315,158	40.4

(注) 1．主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

取引所名	銘柄名	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		委託売買高 (枚)	割合 (%)	委託売買高 (枚)	割合 (%)
中部商品取引所	ガソリン	1,059,467	35.9	622,793	36.5
中部商品取引所	灯油	680,323	23.1	517,805	30.3
東京穀物取引所	とうもろこし	356,767	12.1	78,901	4.6
東京穀物取引所	アラビカコーヒー	514,716	17.5	277,356	16.3

2．商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば中部商品取引所のガソリン1枚は20kl、東京穀物取引所のアラビカコーヒー1枚は3,450kgというように、1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当中間連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)					
	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
商品先物取引						
農産物市場	17,274	53.3	3,345	70.3	20,619	57.2
貴金属市場	590	80.1	131	86.0	721	81.5
アルミニウム市場	-	-	-	-	-	-
石油市場	28,358	38.9	9,885	12.4	38,243	33.7
ゴム市場	56	211.1	45	275.0	101	236.7
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
水産物市場	241	91.5	80	99.7	321	98.8
農産物・飼料指数市場	314	2,516.7	53	98.2	367	87.8
合計	46,833	47.5	13,539	72.7	60,372	56.5

当中間連結会計期間における証券業の営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
委託手数料	1,173,036	-
引受・売出手数料	-	-
募集・売出しの取扱手数料	54,520	-
その他の受入手数料	37,950	-
合計	1,265,506	-

(注) 1. 証券業を営んでおります黒川木徳証券㈱は、前中間連結会計期間中の平成16年8月1日から連結対象になったことにより、前年同期比は前中間連結会計期間の証券業の2ヶ月間の業績との比較となりますので記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
株券等トレーディング損益	119,858	-
債券等・その他トレーディング損益		
債券等トレーディング損益	54	-
その他のトレーディング損益	67	-
実現損益計	119,980	-
評価損益	17	-
合計	119,997	-

(注) 1. 証券業を営んでおります黒川木徳証券㈱は、前中間連結会計期間中の平成16年8月1日から連結対象になったことにより、前年同期比は前中間連結会計期間の証券業の2ヶ月間の業績との比較となりますので記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	68,924	-
金融費用	26,590	-
合計	42,334	-

(注) 1. 証券業を営んでおります黒川木徳証券㈱は、前中間連結会計期間中の平成16年8月1日から連結対象になったことにより、前年同期比は前中間連結会計期間の証券業の2ヶ月間の業績との比較となりますので記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前中間純利益15,196千円、外国為替証拠金の増加、定期預金の払戻による収入などがあった一方で、法人税等の支払、差入保証金の増加による支出、預り証拠金の減少による支出などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ310,571千円減少し、当中間連結会計期間末には4,772,441千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,564,821千円（前年同期は187,232千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が15,196千円、外国為替証拠金の増加1,457,411千円などがあった一方で、改正商品取引所法の施行による証拠金制度の変更を主要因とする差入保証金の増加による支出3,044,188千円や預り証拠金の減少による支出3,221,363千円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,656,568千円（前年同期は1,178,686千円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,504,358千円、貸付金の回収による収入260,068千円などがあった一方で、貸付金による支出434,350千円、関係会社株式の取得による支出58,200千円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、597,680千円（前年同期は306,195千円の収入）となりました。これは主に短期借入金による収入815,000千円などがあった一方で、配当金の支払額221,521千円などを反映したものであります。

2【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である商品先物取引業を取り巻く経営環境は、昨年12月末の委託手数料完全自由化、本年5月の改正商品取引所法施行など、急速に変化しております。

このような変化に最適かつ迅速に対応していくため、当社グループは、4月1日に株式交換、10月3日に会社分割を行い、持株会社体制に移行いたしました。今後は、持株会社である当社がグループ戦略の立案、グループ機能の管理等を行い、各事業会社が各営業エリアでそれぞれ事業を展開し収益の向上を図り、当社を中心としたグループ経営を通じて、中長期的戦略をもって意思決定を行い、グループの業容拡大と企業価値の向上を図ってまいります。グループ経営資源を今まで以上に統一的・効率的に運用することにより、グループ内の重複部門を統合し経営の合理化及び専門性の向上を図ってまいります。

また、個人情報保護法、改正商品取引所法および改正金融先物取引法の施行などの法規制の強化を踏まえて、コンプライアンス体制の確立が企業存続の大前提であり、将来の企業業績の礎であるという認識のもと、当社のコンプライアンス部門を中心として、各事業会社がコンプライアンスを強化できる組織体制を構築してまいります。これにより顧客の信頼を獲得し、顧客ニーズに応じた多様で良質な情報・サービスの提供を行い、収益の中心であるリテール部門の強化を図ってまいります。

さらに、ペイオフの解禁により、資産運用手段の多様化及びリスク管理ニーズが高まっており、「貯蓄から投資へ」の流れが加速していくと考えられることから、当社グループにおいても、様々な資産運用ニーズに対応するため、販売チャネルの拡大に努め、収益機会の多様化を図ってまいります。具体的には、商品ファンドを本格的に販売し、今後の収益のもう一つの柱として育て、中期的には組成から販売までを一貫して行える体制をグループ全体で確立してまいります。また、商品先物取引事業会社において証券仲介業の登録を行い、証券業務機能の拡充を図り、グループ内のシナジー効果を発揮してまいります。外国為替証拠金取引業務につきましては、顧客基盤が順調に拡大していることから、新会社を設立し現在の外国為替証拠金取引業務を移管したうえで、育成・強化を図ってまいります。

インターネット環境の発達に伴い、グループ内に商品先物取引、証券取引、商品ファンド、外国為替証拠金取引など、ワンストップで良質かつ多様な金融商品・サービスにアクセスできるインターネット取引サービスの取扱いを準備してまいります。これについては価格や利便性といった表面的な価値だけでなく、信頼性、多様性に優れたシステムやサポート体制を整備し、高度化する顧客ニーズに対応してまいります。

以上のように、多様化する資産運用ニーズに対応できるよう商品のラインナップを拡充し、顧客満足度を向上させ、もっとも信頼される総合金融サービスグループを目指してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換の実施

グループ全体の企業価値を高め、中長期的戦略をもってグループ全体を見据えた経営を行うための持株会社への移行の一環として、当社と和洗フューチャーズ株式会社、株式会社日本アイビック、さくらフューチャーズ株式会社との間で平成16年12月22日に株式交換契約を締結し、平成17年2月24日開催の臨時株主総会において株式交換契約書が承認されました。

株式交換の概要は次のとおりであります。

a．株式交換の内容

当社を完全親会社とし、和洗フューチャーズ株式会社、株式会社日本アイビック、さくらフューチャーズ株式会社を完全子会社としました。

b．株式交換の日

平成17年4月1日

c．交換比率

和洗フューチャーズ株式会社の株式1株につき、当社の株式8.27株の割合をもって割当交付しました。

株式会社日本アイビックの株式1株につき、当社の株式1.78株の割合をもって割当交付しました。

さくらフューチャーズ株式会社の株式1株につき、当社の株式2.56株の割合をもって割当交付しました。

d．株式交換により発行した株式数

株式交換により2,738,701株の株式を発行しました。

これにより、平成17年4月1日株式交換の日をもって、和洗フューチャーズ株式会社、株式会社日本アイビック、さくらフューチャーズ株式会社は、当社の完全子会社となりました。

(2) 分割計画書の承認

持株会社体制への移行手続きの第二段階として、当社の商品先物取引関連事業部門を新たに設立する洗陽フューチャーズ株式会社（以下「新設会社」という。）に承継させるための会社分割（以下「本件分割」という。）を行うこととし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

a．当社は、商品先物取引関連事業部門の営業を新設会社に承継させるため新設分割を行う。

b．分割期日は、平成17年10月3日とする。

c．新設会社は、分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを全て当社に対し割当交付する。

d．新設会社の資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。

資本金 100百万円

資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額

e．新設会社が承継する資産及び負債

資産 商品先物取引関連事業部門にかかる流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の一切。ただし、有形固定資産のうち土地及び建物、並びに投資その他の資産のうち投資有価証券及び子会社株式は、引き続き当社が保有する。

負債 商品先物取引関連事業部門に係る流動負債、固定負債の一切。

f．分割期日前日現在の当社に属する全ての従業員についての労働契約（勤続年数含む。）及びこれに付随する一切の権利義務は本件分割により新設会社に承継される。

4【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,788,701	15,788,701	大阪証券取引所市場第二部	-
計	15,788,701	15,788,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日	2,738,701	15,788,701	-	802,500	1,821,470	2,147,170

(注) 和洗フューチャーズ株式会社、株式会社日本アイビック、さくらフューチャーズ株式会社との株式交換
株式交換日：平成17年4月1日

株式交換比率：和洗フューチャーズ株式会社の株式1株につき、当社の株式8.27株の割合

株式会社日本アイビックの株式1株につき、当社の株式1.78株の割合

さくらフューチャーズ株式会社の株式1株につき、当社の株式2.56株の割合

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 清助	兵庫県川西市美山台1-1-3	5,903	37.3
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	400	2.5
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2-4-6	394	2.4
兵頭 通裕	東京都板橋区常盤台1-11-12	370	2.3
荒堀 悦子	京都市左京区松ヶ崎桜木町30-1	340	2.1
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区域見1-4-27	320	2.0
竹田 和平	名古屋市天白区表山2-209	300	1.9
河原 裕之	東京都板橋区向原2-9-7	265	1.6
飛田 茂	兵庫県明石市魚住町長坂寺204	248	1.5
横田 和史	京都市左京区上高野古川町38	223	1.4
計	-	8,764	55.5

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,746,000	15,741	-
単元未満株式	普通株式 19,701	-	-
発行済株式総数	15,788,701	-	-
総株主の議決権	-	15,741	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式5,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数5個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 沓陽フューチャーズ株式会社	大阪市中央区内本町二丁目4番12号	23,000	-	23,000	0.1
計	-	23,000	-	23,000	0.1

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	628	618	508	474	468	484
最低(円)	582	501	447	452	415	409

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役副会長	兵頭 通裕	平成17年10月3日
代表取締役社長	小楠 敏	平成17年10月3日
専務取締役	北川 壽彦	平成17年10月3日
専務取締役	三輪 恭司	平成17年10月3日
取締役	河原 裕之	平成17年10月3日
取締役	細金 柳生	平成17年10月3日

(3) 役職の異動

新役名	新役職	旧役名	旧役職	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	専務取締役	-	塩田 修	平成17年10月3日
取締役	総合管理部長	取締役	財務企画部長	朝日山 勝	平成17年10月3日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、商品先物取引業の固有の事項については、社団法人日本商品取引員協会（現 日本商品先物取引協会）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

証券業の固有の事項については、中間連結財務諸表規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、商品先物取引業の固有の事項については、社団法人日本商品取引員協会（現 日本商品先物取引協会）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	9,833,602		6,728,944		8,391,568	
2. 預託金	2	4,870,529		7,341,529		5,891,529	
3. 委託者未収金		1,089,398		178,335		652,333	
4. トレーディング商品		32,381		2,047		2,063	
5. 保管有価証券	2	2,105,095		218,334		1,937,967	
6. 差入保証金		1,577,634		5,850,815		2,482,130	
7. 信用取引資産							
信用取引貸付金		8,737,008		7,928,760		8,705,577	
信用取引借証券 担保金		55,869		284,277		145,689	
8. 委託者先物取引差 金		5,213,670		2,866,126		5,802,168	
9. その他		837,124		850,033		730,630	
貸倒引当金		12,084		21,671		2,973	
流動資産合計		34,340,230	82.2	32,227,532	83.6	34,738,683	83.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	760,290		657,743		677,020	
(2) 土地	2	692,403		587,613		587,613	
(3) その他	1	42,507		42,381		48,336	
有形固定資産合計		1,495,201	3.6	1,287,737	3.3	1,312,970	3.2
2. 無形固定資産		85,093	0.2	84,426	0.2	90,885	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,468,251		2,046,864		2,063,173	
(2) 出資金及び加入 金		1,082,510		1,015,260		1,082,510	
(3) その他	2	2,440,190		1,999,381		2,525,352	
貸倒引当金		111,485		107,584		112,054	
投資その他の資産 合計		5,879,467	14.0	4,953,922	12.9	5,558,981	13.3
固定資産合計		7,459,761	17.8	6,326,086	16.4	6,962,837	16.7
資産合計		41,799,992	100.0	38,553,619	100.0	41,701,520	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 委託者未払金		512,854		-		454,361	
2. 短期借入金	2	2,025,128		1,514,600		699,600	
3. 未払法人税等		848,562		74,765		626,556	
4. 賞与引当金		176,213		151,224		152,413	
5. 預り証拠金		-		6,531,970		-	
6. 預り委託証拠金		9,210,362		-		9,736,944	
7. 預り証拠金代用有 価証券		-		168,016		-	
8. 預り委託証拠金代 用有価証券		231,416		-		184,406	
9. 外国為替証拠金		-		2,191,589		-	
10. 信用取引負債							
信用取引借入金	2	5,796,652		5,297,224		5,899,791	
信用取引貸証券 受入金		376,436		493,306		299,770	
11. 預り金		3,459,298		6,049,328		3,930,387	
12. 受入保証金		2,357,358		1,569,962		1,690,788	
13. その他		870,962		351,778		1,767,766	
流動負債合計		25,865,246	61.9	24,393,765	63.3	25,442,787	61.0
固定負債							
1. 長期借入有価証券		1,817,640		125,000		1,719,020	
2. 退職給付引当金		514,334		612,300		584,322	
3. 役員退職慰労引当 金		326,148		314,494		401,028	
4. 連結調整勘定		443,999		436,436		514,121	
5. その他		239,929		92,857		91,199	
固定負債合計		3,342,051	8.0	1,581,088	4.1	3,309,691	8.0
特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備 金	3	161,690		179,023		159,111	
2. 証券取引責任準備 金	3	143,529		143,529		143,529	
特別法上の準備金合 計		305,219	0.7	322,552	0.8	302,641	0.7
負債合計		29,512,517	70.6	26,297,406	68.2	29,055,120	69.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,566,317	8.5	1,657,472	4.3	3,250,406	7.8
(資本の部)							
資本金		802,500	1.9	802,500	2.1	802,500	1.9
資本剰余金		326,850	0.8	2,148,620	5.6	327,150	0.8
利益剰余金		7,405,304	17.7	7,448,968	19.3	8,139,003	19.5
その他有価証券評価 差額金		192,987	0.5	210,041	0.5	128,768	0.3
自己株式		6,483	0.0	11,389	0.0	1,427	0.0
資本合計		8,721,157	20.9	10,598,740	27.5	9,395,994	22.5
負債、少数株主持分 又は資本合計		41,799,992	100.0	38,553,619	100.0	41,701,520	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 受取手数料		4,977,874			4,126,773			10,736,787		
2. 売買損益		789,634			372,884			833,137		
3. その他		16,243	5,783,751	100.0	45,511	4,545,170	100.0	60,767	11,630,692	100.0
営業費用	1		4,107,998	71.0		4,652,319	102.4		9,102,976	78.3
営業利益又は営業 損失()			1,675,752	29.0		107,149	2.4		2,527,715	21.7
営業外収益										
1. 受取利息		3,326			3,419			8,639		
2. 受取配当金		6,764			47,592			9,641		
3. 連結調整勘定償却 額		19,844			60,757			72,760		
4. その他		13,759	43,694	0.7	31,546	143,316	3.2	35,003	126,044	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		5,314			5,895			11,302		
2. その他		131	5,446	0.1	89	5,984	0.1	941	12,243	0.1
経常利益			1,714,001	29.6		30,182	0.7		2,641,516	22.7
特別利益										
1. 商品取引責任準備 金戻入額		82,277			-			10,812		
2. 貸倒引当金戻入額		5,017			-			-		
3. 退職給付引当金戻 入額		18,371			-			-		
4. 投資有価証券売却 益		58,841			26,656			477,002		
5. 出資金及び加入金 償還益		-			40,397			-		
6. 過年度役員退職慰 労引当金戻入額		-			8,640			-		
7. その他		3,923	168,432	2.9	3,024	78,719	1.7	5,320	493,135	4.2

		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日			当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 商品取引責任準備 金繰入額		74,043			19,911			-		
2. 店舗移転損失		-			-			33,715		
3. 固定資産減損損失	2	-			-			6,399		
4. 固定資産除却損	3	16,690			12,668			26,979		
5. 出資金及び加入金 償還損		-			40,043			-		
6. 積立金解約損		-			9,534			-		
7. システム移行費用		-			8,770			-		
8. その他		21,319	112,053	1.9	2,777	93,705	2.1	30,750	97,845	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,770,379	30.6		15,196	0.3		3,036,806	26.1
法人税、住民税及 び事業税		851,658			64,800			1,093,964		
法人税、住民税及 び事業税追徴税額		-			28,558			-		
法人税等調整額		33,952	817,705	14.1	141,345	234,704	5.2	26,014	1,067,949	9.2
少数株主利益			127,059	2.2		97,455	2.1		409,543	3.5
中間(当期)純利益 又は純損失()			825,614	14.3		316,963	7.0		1,559,313	13.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）							
資本剰余金期首残高			326,550		327,150		326,550
資本剰余金増加高							
1. 株式交換に伴う新株 の発行		-		1,821,470		-	
2. 自己株式処分差益		300	300	-	1,821,470	600	600
資本剰余金中間期末 （期末）残高			326,850		2,148,620		327,150
（利益剰余金の部）							
利益剰余金期首残高			6,888,329		8,139,003		6,888,329
利益剰余金増加高							
中間（当期）純利益		825,614	825,614	-	-	1,559,313	1,559,313
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		316,963		-	
2. 配当金		220,801		221,796		220,801	
3. 役員賞与		87,837		75,725		87,837	
4. 少数株主持分への振 替額		-	308,639	75,549	690,035	-	308,639
利益剰余金中間期末 （期末）残高			7,405,304		7,448,968		8,139,003

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 （当期）純利益		1,770,379	15,196	3,036,806
減価償却費		46,562	40,330	99,987
連結調整勘定償却額		19,844	60,757	72,760
貸倒引当金の増減額		3,033	14,227	11,575
賞与引当金の増減額		41,829	1,188	18,029
退職給付引当金の増 減額		32,582	27,978	37,404
役員退職慰労引当金 の増減額		27,192	86,533	102,072
商品取引責任準備金 の増減額		8,234	19,911	10,812
投資有価証券売却益		58,841	26,656	477,002
店舗移転損失		-	-	33,715
固定資産除却損		16,690	12,668	26,979
固定資産減損損失		-	-	6,399
電話加入権評価損		-	-	13,597
受取利息及び受取配 当金		10,090	51,012	18,281
支払利息		5,314	5,895	11,302
委託者未収金の増減 額		261,118	473,998	175,946
差入保証金及び保管 有価証券の増減額		444,967	3,044,188	399,156
委託者未払金の増減 額		115,363	454,361	56,871
預り証拠金の増減額		-	3,221,363	-
預り委託証拠金の増 減額		634,355	-	204,888
外国為替証拠金の増 減額		-	1,457,411	599,293
預託金の増減額		163,000	1,450,000	858,000
トレーディング商品 の増減額		295,310	15	325,629

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
委託者先物取引差金 の増減額		55,959	2,580,399	532,538
信用取引資産及び信 用取引負債の増減額		1,146,531	229,197	1,178,448
立替金及び預り金の 増減額		273,318	1,967,658	421,534
受入保証金の増減額		94,755	120,825	571,814
役員賞与の支払額		55,800	35,000	102,100
その他		47,949	287,957	157,531
小計		621,523	1,994,958	685,723
利息及び配当金の受 取額		10,180	35,718	18,207
利息の支払額		5,757	5,847	12,127
法人税等の支払額		813,179	599,733	1,284,820
営業活動によるキャッ シュ・フロー		187,232	2,564,821	593,016

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増減額		318,328	1,504,358	459,310
投資有価証券の取得 による支出		168,995	-	204,768
投資有価証券の売却 による収入		122,228	239,119	704,907
有形固定資産の取得 による支出		21,888	9,950	61,197
有形固定資産の売却 による収入		35,000	-	220,114
関係会社株式の取得 による支出		-	58,200	376,398
関係会社株式の売却 による収入		-	40,000	-
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入	2	1,021,210	-	1,021,210
出資金の取得による 支出		-	4,400	-
出資金の売却による 収入		1,000	50,844	1,000
貸付による支出		19,750	434,350	327,950
貸付金の回収による 収入		4,869	260,068	309,697
その他		113,317	69,076	129,390
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,178,686	1,656,568	1,616,534

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		611,724	815,000	713,804
株式の発行による収 入		-	80,000	-
自己株式の取得によ る支出		534	9,961	1,237
自己株式の売却によ る収入		5,700	-	11,400
配当金の支払額		218,415	221,521	218,720
少数株主への配当金 の支払額		92,278	65,836	92,278
財務活動によるキャッ シュ・フロー		306,195	597,680	1,014,639
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増減額		1,297,650	310,571	8,878
現金及び現金同等物の 期首残高		5,074,134	5,083,013	5,074,134
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,371,784	4,772,441	5,083,013

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結の範囲に含めた子会社の名称 和洗フューチャーズ(株) (株)日本アイビック さくらフューチャーズ(株) 明洗フューチャーズ(株) 黒川木徳証券(株) 上記のうち、黒川木徳証券(株)については、当中間連結会計期間より議決権の過半数を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結の範囲に含めた子会社の名称 和洗フューチャーズ(株) (株)日本アイビック さくらフューチャーズ(株) 明洗フューチャーズ(株) 黒川木徳証券(株)</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結の範囲に含めた子会社の名称 和洗フューチャーズ(株) (株)日本アイビック さくらフューチャーズ(株) 明洗フューチャーズ(株) 黒川木徳証券(株) 上記のうち、黒川木徳証券(株)については、当連結会計年度より議決権の過半数を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数及び名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数及び名称 同 左 (2) 持分法を適用していない関連会社(株)エクセルトレード)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数及び名称 同 左</p>
3. 連結子会社の間 間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の間 間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）については、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. 保管有価証券 商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p> 利付国庫債券 額面金額の80～85%相当額 社債（上場銘柄） 額面金額の65%相当額 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品 同 左</p> <p>有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. 保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p> 利付国庫債券 額面金額の80～85%相当額 社債（上場銘柄） 額面金額の65%相当額 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ取引 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品 同 左</p> <p>有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>b. 保管有価証券 商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p> 利付国庫債券 額面金額の80～85%相当額 社債（上場銘柄） 額面金額の65%相当額 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ取引 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20年～37年 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～37年 無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～37年 無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額（黒川木徳証券㈱については、直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額）から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、黒川木徳証券㈱の会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額（黒川木徳証券㈱については、直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額）から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、黒川木徳証券㈱の会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 商品先物取引関連事業に係る重要な営業収益の計上基準 受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡により決済したときに計上しております。</p> <p>(ロ) 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>(ハ) 外国為替証拠金取引 委託者が反対売買により取引を決済したときに計上しております。</p> <p>売買損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。</p>	<p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p> <p>(4) 商品先物取引関連事業に係る重要な営業収益の計上基準 受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 委託者の取引が成立したときに計上しております。</p> <p>(ロ) 商品ファンド 同 左</p> <p>(ハ) 外国為替証拠金取引 同 左</p> <p>売買損益 同 左</p>	<p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p> <p>(4) 商品先物取引関連事業に係る重要な営業収益の計上基準 受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡により決済したときに計上しております。</p> <p>(ロ) 商品ファンド 同 左</p> <p>(ハ) 外国為替証拠金取引 同 左</p> <p>売買損益 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>（受取手数料の計上基準） 商品先物取引業統一経理基準の改正（平成17年5月施行）に伴い、当中間連結会計期間から商品先物取引関連事業に係る受取手数料の計上時期を決済日から約定日へ変更いたしました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間の受取手数料は106,999千円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加、営業損失は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「連結調整勘定」は44,381千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金」の金額は71,475千円であります。</p> <p>3. 黒川木徳証券(株)が、当中間連結会計期間から連結子会社となったことに伴い勘定科目が増加しております。増加した勘定科目は次のとおりであります。</p> <p>預託金、トレーディング商品、信用取引資産、信用取引負債、受入保証金、証券取引責任準備金</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「預り証拠金」につきましては、前中間連結会計期間まで「預り委託証拠金」として表示していましたが、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)に伴い、当中間連結会計期間から「預り証拠金」として記載しております。</p> <p>2. 「預り証拠金代用有価証券」につきましても同様に、前中間連結会計期間まで「預り委託証拠金代用有価証券」として表示していましたが、当中間連結会計期間から「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>3. 「外国為替証拠金」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において資産の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「外国為替証拠金」の金額は67,158千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度より商品先物取引業統一経理基準処理要領に基づき、商品取引責任準備金繰入額と商品取引責任準備金戻入額を相殺して表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の商品取引責任準備金繰入額は78,502千円、商品取引責任準備金戻入額は58,591千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金及び預り金の増減額」は、前中間連結会計期間では「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「立替金及び預り金の増減額」は10,871千円であります。</p> <p>2. 黒川木徳証券(株)が、当中間連結会計期間から連結子会社となったことに伴い勘定科目が増加しております。増加した勘定科目は次のとおりであります。</p> <p>預託金の増減額、トレーディング商品の増減額、信用取引資産及び信用取引負債の増減額、受入保証金の増減額</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り証拠金の増減額」につきましては、前中間連結会計期間まで「預り委託証拠金の増減額」として表示していましたが、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)に伴い、当中間連結会計期間から「預り証拠金の増減額」として記載しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「外国為替証拠金の増減額」は、前中間連結会計期間では「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間のその他に含んでいる「外国為替証拠金の増減額」は77,985千円でありませ</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20,008千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が20,008千円減少しております。</p>		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51,613千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が51,613千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 785,663千円</p> <p>2 担保資産 担保資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 980,000千円 建物 523,642 土地 574,401 敷金及び保証金 100,000 投資有価証券 529,483</p> <hr/> <p>計 2,707,527千円</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 1,929,400千円 長期借入金 95,728 (1年以内返済予定を含む) 信用取引借入金 5,796,652</p> <hr/> <p>合計 7,821,780千円</p> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券2,537,654千円を、また短期借入金のうち証券金融会社借入金に対しては、信用取引の自己融資見返り株券172,930千円を担保として差し入れております。</p> <p>預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>保管有価証券 1,753,672千円 投資有価証券 114,556 長期保管有価証券 33,320</p> <hr/> <p>計 1,901,549千円</p> <p>分別保管資産(証券業) 証券取引法第47条の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金 4,727,000千円 (顧客分別金信託)</p> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当中間連結会計期間末現在の顧客分別金必要額は4,656,353千円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 708,000千円</p> <p>2 担保資産 担保資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 590,000千円 建物 446,939 土地 469,611 投資有価証券 1,120</p> <hr/> <p>計 1,507,670千円</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 478,600千円 信用取引借入金 5,297,224</p> <hr/> <p>合計 5,775,824千円</p> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券2,253,151千円を担保として差し入れております。</p> <p>預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>保管有価証券 215,863千円 投資有価証券 458,074 長期保管有価証券 125,000</p> <hr/> <p>計 798,937千円</p> <p>分別保管資産(証券業) 証券取引法第47条の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金 6,811,000千円 (顧客分別金信託)</p> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当中間連結会計期間末現在の顧客分別金必要額は6,837,669千円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 698,595千円</p> <p>2 担保資産 担保資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 980,000千円 建物 453,122 土地 469,611 投資有価証券 1,075</p> <hr/> <p>計 1,903,808千円</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 409,600千円 信用取引借入金 5,899,791</p> <hr/> <p>合計 6,309,391千円</p> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券2,389,055千円を担保として差し入れております。</p> <p>預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>保管有価証券 1,410,429千円 投資有価証券 253,193 長期保管有価証券 47,620</p> <hr/> <p>計 1,711,242千円</p> <p>分別保管資産(証券業) 証券取引法第47条の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金 5,748,000千円 (顧客分別金信託)</p> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は5,142,574千円です。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																						
<p>分離保管資産(商品先物取引業) 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>1,716,075千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>333,386</td> </tr> <tr> <td>指定金銭信託</td> <td>875,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,924,461千円</td> </tr> </table> <p>なお、商品取引所法施行規則第41条第1項に基づく、当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、1,075,279千円であります。</p>	預金	1,716,075千円	保管有価証券	333,386	指定金銭信託	875,000	計	2,924,461千円	<p>分離保管資産(商品先物取引業) 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>指定金銭信託</td> <td>251,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、分離保管に加えて委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と基金代位弁済委託契約(404,000千円)を締結しております。また、その担保として101,000千円を同基金へ預託しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末現在の保全対象財産額は19,824千円であります。</p>	預託金	280,000千円	指定金銭信託	251,000	計	531,000千円	<p>分離保管資産(商品先物取引業) 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,554,236千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>524,092</td> </tr> <tr> <td>指定金銭信託</td> <td>875,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,953,329千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、1,370,187千円であります。</p>	現金及び預金	1,554,236千円	保管有価証券	524,092	指定金銭信託	875,000	計	2,953,329千円
預金	1,716,075千円																							
保管有価証券	333,386																							
指定金銭信託	875,000																							
計	2,924,461千円																							
預託金	280,000千円																							
指定金銭信託	251,000																							
計	531,000千円																							
現金及び預金	1,554,236千円																							
保管有価証券	524,092																							
指定金銭信託	875,000																							
計	2,953,329千円																							
<p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>																						
<p>4 当社及び連結子会社(和光フューチャーズ㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,680,800千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,629,400</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,051,400千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,680,800千円	借入実行残高	1,629,400	借入未実行残高	1,051,400千円	<p>4 当社及び連結子会社(和光フューチャーズ㈱)及び明光フューチャーズ㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,442,600</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,597,400千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,040,000千円	借入実行残高	1,442,600	借入未実行残高	1,597,400千円	<p>4 当社及び連結子会社(和光フューチャーズ㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,329,600千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>659,600</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,670,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,329,600千円	借入実行残高	659,600	借入未実行残高	1,670,000千円				
当座貸越極度額	2,680,800千円																							
借入実行残高	1,629,400																							
借入未実行残高	1,051,400千円																							
当座貸越極度額	3,040,000千円																							
借入実行残高	1,442,600																							
借入未実行残高	1,597,400千円																							
当座貸越極度額	2,329,600千円																							
借入実行残高	659,600																							
借入未実行残高	1,670,000千円																							

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額(トレーディング商品を除く)</p> <p>信用取引貸証券 363,422千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 5,940,582千円</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 47,151千円</p>	<p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額(トレーディング商品を除く)</p> <p>信用取引貸証券 397,775千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 5,552,580千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 2,253,151千円</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 40,630千円</p>	<p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額(トレーディング商品を除く)</p> <p>信用取引貸証券 287,268千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 5,963,041千円</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 32,580千円</p>
<p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 7,588,583千円</p> <p>信用取引借証券 363,422千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 11,835,908千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 334,582千円</p>	<p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 8,012,620千円</p> <p>信用取引借証券 397,775千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 14,602,646千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 440,845千円</p>	<p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 8,441,617千円</p> <p>信用取引借証券 287,268千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 12,895,671千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 385,525千円</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																														
<p>1 営業費用の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取引所等関係費</td><td style="text-align: right;">270,317千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">281,476</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,317,799</td></tr> <tr><td>外務員報酬</td><td style="text-align: right;">302,751</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176,213</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,709</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,192</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">422,930</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">156,585</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">290,267</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,562</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,761</td></tr> </table>	取引所等関係費	270,317千円	役員報酬	281,476	従業員給与	1,317,799	外務員報酬	302,751	賞与引当金繰入額	176,213	退職給付費用	6,709	役員退職慰労引当金繰入額	27,192	福利厚生費	422,930	通信費	156,585	地代家賃	290,267	減価償却費	46,562	貸倒引当金繰入額	9,761	<p>1 営業費用の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取引所等関係費</td><td style="text-align: right;">247,330千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">273,351</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,683,985</td></tr> <tr><td>外務員報酬</td><td style="text-align: right;">88,790</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151,224</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,751</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,016</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">433,515</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">203,668</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">369,783</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,330</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,819</td></tr> </table>	取引所等関係費	247,330千円	役員報酬	273,351	従業員給与	1,683,985	外務員報酬	88,790	賞与引当金繰入額	151,224	退職給付費用	83,751	役員退職慰労引当金繰入額	21,016	福利厚生費	433,515	通信費	203,668	地代家賃	369,783	減価償却費	40,330	貸倒引当金繰入額	19,819	<p>1 営業費用の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取引所等関係費</td><td style="text-align: right;">469,119千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">607,929</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,120,845</td></tr> <tr><td>外務員報酬</td><td style="text-align: right;">728,929</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,413</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,911</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98,662</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">875,337</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">357,535</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">778,856</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,987</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,067</td></tr> </table> <p>2 固定資産減損損失 減損損失を把握するにあたっては、原則として事業所ごとにグルーピングを行い、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額としております。減損処理の対象となった黒川木徳証券(株)の兵庫県赤穂市の遊休土地については、利用実績がなく、資産価値も認められないため、備忘価額まで評価減しております。その結果、減損損失6,399千円を特別損失に計上しました。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,425千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,553</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,979千円</td></tr> </table>	取引所等関係費	469,119千円	役員報酬	607,929	従業員給与	3,120,845	外務員報酬	728,929	賞与引当金繰入額	112,413	退職給付費用	80,911	役員退職慰労引当金繰入額	98,662	福利厚生費	875,337	通信費	357,535	地代家賃	778,856	減価償却費	99,987	貸倒引当金繰入額	12,067	建物及び構築物	21,425千円	その他	5,553	合計	26,979千円
取引所等関係費	270,317千円																																																																															
役員報酬	281,476																																																																															
従業員給与	1,317,799																																																																															
外務員報酬	302,751																																																																															
賞与引当金繰入額	176,213																																																																															
退職給付費用	6,709																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	27,192																																																																															
福利厚生費	422,930																																																																															
通信費	156,585																																																																															
地代家賃	290,267																																																																															
減価償却費	46,562																																																																															
貸倒引当金繰入額	9,761																																																																															
取引所等関係費	247,330千円																																																																															
役員報酬	273,351																																																																															
従業員給与	1,683,985																																																																															
外務員報酬	88,790																																																																															
賞与引当金繰入額	151,224																																																																															
退職給付費用	83,751																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	21,016																																																																															
福利厚生費	433,515																																																																															
通信費	203,668																																																																															
地代家賃	369,783																																																																															
減価償却費	40,330																																																																															
貸倒引当金繰入額	19,819																																																																															
取引所等関係費	469,119千円																																																																															
役員報酬	607,929																																																																															
従業員給与	3,120,845																																																																															
外務員報酬	728,929																																																																															
賞与引当金繰入額	112,413																																																																															
退職給付費用	80,911																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	98,662																																																																															
福利厚生費	875,337																																																																															
通信費	357,535																																																																															
地代家賃	778,856																																																																															
減価償却費	99,987																																																																															
貸倒引当金繰入額	12,067																																																																															
建物及び構築物	21,425千円																																																																															
その他	5,553																																																																															
合計	26,979千円																																																																															
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,690千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,690千円	その他	16,690千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,070千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,070千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,703</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,501</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">2,392</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,392</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,668千円</td></tr> </table>	有形固定資産	4,070千円	建物及び構築物	4,070千円	その他	2,703	無形固定資産	3,501	投資その他の資産	2,392	その他	2,392	合計	12,668千円																																																													
建物及び構築物	16,690千円																																																																															
その他	16,690千円																																																																															
有形固定資産	4,070千円																																																																															
建物及び構築物	4,070千円																																																																															
その他	2,703																																																																															
無形固定資産	3,501																																																																															
投資その他の資産	2,392																																																																															
その他	2,392																																																																															
合計	12,668千円																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,833,602千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,586,818</td> </tr> <tr> <td>分離保管指定金銭信託</td> <td style="text-align: right;">875,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,371,784千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,833,602千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,586,818	分離保管指定金銭信託	875,000	現金及び現金同等物	6,371,784千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,728,944千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,538,587</td> </tr> <tr> <td>分離保管指定金銭信託</td> <td style="text-align: right;">251,000</td> </tr> <tr> <td>責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">166,915</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,772,441千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,728,944千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,538,587	分離保管指定金銭信託	251,000	責任準備預金	166,915	現金及び現金同等物	4,772,441千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,391,568千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,433,554</td> </tr> <tr> <td>分離保管指定金銭信託</td> <td style="text-align: right;">875,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,083,013千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,391,568千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,433,554	分離保管指定金銭信託	875,000	現金及び現金同等物	5,083,013千円														
現金及び預金勘定	9,833,602千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,586,818																																									
分離保管指定金銭信託	875,000																																									
現金及び現金同等物	6,371,784千円																																									
現金及び預金勘定	6,728,944千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,538,587																																									
分離保管指定金銭信託	251,000																																									
責任準備預金	166,915																																									
現金及び現金同等物	4,772,441千円																																									
現金及び預金勘定	8,391,568千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,433,554																																									
分離保管指定金銭信託	875,000																																									
現金及び現金同等物	5,083,013千円																																									
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 黒川木徳証券㈱(平成16年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,272,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">673,378</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,276,631</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">438,520</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">143,529</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,499,999</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">418,459</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,168,500</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,189,710</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,021,210千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,272,261千円	固定資産	673,378	流動負債	13,276,631	固定負債	438,520	特別法上の準備金	143,529	少数株主持分	1,499,999	連結調整勘定	418,459	黒川木徳証券㈱株式の取得価額	1,168,500	黒川木徳証券㈱の現金及び現金同等物	2,189,710	差引：同社取得による収入	1,021,210千円		<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 黒川木徳証券㈱(平成16年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,272,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">673,378</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,276,631</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">438,520</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">143,529</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,499,999</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">418,459</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,168,500</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,189,710</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,021,210千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,272,261千円	固定資産	673,378	流動負債	13,276,631	固定負債	438,520	特別法上の準備金	143,529	少数株主持分	1,499,999	連結調整勘定	418,459	黒川木徳証券㈱株式の取得価額	1,168,500	黒川木徳証券㈱の現金及び現金同等物	2,189,710	差引：同社取得による収入	1,021,210千円
流動資産	16,272,261千円																																									
固定資産	673,378																																									
流動負債	13,276,631																																									
固定負債	438,520																																									
特別法上の準備金	143,529																																									
少数株主持分	1,499,999																																									
連結調整勘定	418,459																																									
黒川木徳証券㈱株式の取得価額	1,168,500																																									
黒川木徳証券㈱の現金及び現金同等物	2,189,710																																									
差引：同社取得による収入	1,021,210千円																																									
流動資産	16,272,261千円																																									
固定資産	673,378																																									
流動負債	13,276,631																																									
固定負債	438,520																																									
特別法上の準備金	143,529																																									
少数株主持分	1,499,999																																									
連結調整勘定	418,459																																									
黒川木徳証券㈱株式の取得価額	1,168,500																																									
黒川木徳証券㈱の現金及び現金同等物	2,189,710																																									
差引：同社取得による収入	1,021,210千円																																									

次へ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,497</td> <td style="text-align: right;">12,860</td> <td style="text-align: right;">21,636</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">469,442</td> <td style="text-align: right;">246,672</td> <td style="text-align: right;">222,770</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,696</td> <td style="text-align: right;">34,207</td> <td style="text-align: right;">23,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">561,636</td> <td style="text-align: right;">293,739</td> <td style="text-align: right;">267,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281,943千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,500</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	34,497	12,860	21,636	器具備品	469,442	246,672	222,770	ソフトウェア	57,696	34,207	23,489	合計	561,636	293,739	267,897	1年内	102,283千円	1年超	179,659	合計	281,943千円	支払リース料	59,250千円	減価償却費相当額	55,500	支払利息相当額	3,601	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,655</td> <td style="text-align: right;">13,631</td> <td style="text-align: right;">11,024</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">469,148</td> <td style="text-align: right;">289,387</td> <td style="text-align: right;">179,761</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,027</td> <td style="text-align: right;">20,247</td> <td style="text-align: right;">16,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">530,832</td> <td style="text-align: right;">323,266</td> <td style="text-align: right;">207,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,438千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,378</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,004</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,655	13,631	11,024	器具備品	469,148	289,387	179,761	ソフトウェア	37,027	20,247	16,779	合計	530,832	323,266	207,565	1年内	83,472千円	1年超	133,966	合計	217,438千円	支払リース料	54,147千円	減価償却費相当額	51,378	支払利息相当額	3,004	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,522</td> <td style="text-align: right;">22,286</td> <td style="text-align: right;">13,236</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">460,574</td> <td style="text-align: right;">270,216</td> <td style="text-align: right;">190,358</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,696</td> <td style="text-align: right;">35,811</td> <td style="text-align: right;">21,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">553,794</td> <td style="text-align: right;">328,313</td> <td style="text-align: right;">225,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">237,224千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,808</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,688</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	35,522	22,286	13,236	器具備品	460,574	270,216	190,358	ソフトウェア	57,696	35,811	21,885	合計	553,794	328,313	225,480	1年内	95,365千円	1年超	141,859	合計	237,224千円	支払リース料	108,406千円	減価償却費相当額	102,808	支払利息相当額	6,688
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	34,497	12,860	21,636																																																																																															
器具備品	469,442	246,672	222,770																																																																																															
ソフトウェア	57,696	34,207	23,489																																																																																															
合計	561,636	293,739	267,897																																																																																															
1年内	102,283千円																																																																																																	
1年超	179,659																																																																																																	
合計	281,943千円																																																																																																	
支払リース料	59,250千円																																																																																																	
減価償却費相当額	55,500																																																																																																	
支払利息相当額	3,601																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	24,655	13,631	11,024																																																																																															
器具備品	469,148	289,387	179,761																																																																																															
ソフトウェア	37,027	20,247	16,779																																																																																															
合計	530,832	323,266	207,565																																																																																															
1年内	83,472千円																																																																																																	
1年超	133,966																																																																																																	
合計	217,438千円																																																																																																	
支払リース料	54,147千円																																																																																																	
減価償却費相当額	51,378																																																																																																	
支払利息相当額	3,004																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	35,522	22,286	13,236																																																																																															
器具備品	460,574	270,216	190,358																																																																																															
ソフトウェア	57,696	35,811	21,885																																																																																															
合計	553,794	328,313	225,480																																																																																															
1年内	95,365千円																																																																																																	
1年超	141,859																																																																																																	
合計	237,224千円																																																																																																	
支払リース料	108,406千円																																																																																																	
減価償却費相当額	102,808																																																																																																	
支払利息相当額	6,688																																																																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	632,025	1,140,943	508,918
合計	632,025	1,140,943	508,918

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,327,308
計	1,327,308

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	323,176	701,134	377,958
合計	323,176	701,134	377,958

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 非上場株式	1,345,730
計	1,345,730

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	502,011	735,865	233,854
合計	502,011	735,865	233,854

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 非上場株式	1,327,308
計	1,327,308

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	17,900,087	17,568,389	331,697
	買建	15,199,187	14,950,765	248,422
合計		-	-	83,275

(注) 1. 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引であります。

2. 時価の算定方法は、各商品取引所の最終値によっております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	8,578,880	8,491,414	87,465
	買建	8,571,345	8,533,947	37,398
合計		-	-	50,067

(注) 1. 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引であります。

2. 時価の算定方法は、各商品取引所の最終値によっております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	7,564,365	7,603,099	38,734
	買建	8,602,418	8,608,004	5,586
合計		-	-	33,148

(注) 1. 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引であります。

2. 時価の算定方法は、各商品取引所の最終値によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	商品先物取引 関連事業 (千円)	証券業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,466,430	317,320	5,783,751	-	5,783,751
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,466,430	317,320	5,783,751	-	5,783,751
営業費用	3,784,018	326,353	4,110,372	2,373	4,107,998
営業利益又は営業損失()	1,682,411	9,032	1,673,378	2,373	1,675,752

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要区分
商品先物取引関連事業	商品先物取引、外国為替証拠金取引等
証券業	証券取引

3. 当中間連結会計期間より連結子会社が増加したことに伴い、新たな事業区分(証券業)を新設しております。当該会社の株式は平成16年7月末に取得しているため、損益情報については8月・9月の2ヶ月分のみ記載しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	商品先物取引 関連事業 (千円)	証券業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,117,331	1,427,839	4,545,170	-	4,545,170
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,117,331	1,427,839	4,545,170	-	4,545,170
営業費用	3,495,000	1,176,704	4,671,704	19,385	4,652,319
営業利益又は営業損失()	377,669	251,134	126,534	19,385	107,149

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要区分
商品先物取引関連事業	商品先物取引、外国為替証拠金取引等
証券業	証券取引

3. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)に伴い、当中間連結会計期間から商品先物取引関連事業に係る受取手数料の計上時期を決済日から約定日に変更いたしました。これに伴い、商品先物取引関連事業の外部顧客に対する営業収益は106,999千円増加し、営業損失は同額減少しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	商品先物取引 関連事業 (千円)	証券業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,878,152	1,752,539	11,630,692	-	11,630,692
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,878,152	1,752,539	11,630,692	-	11,630,692
営業費用	7,588,267	1,541,772	9,130,039	27,063	9,102,976
営業利益又は営業損失()	2,289,885	210,766	2,500,652	27,063	2,527,715
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	26,731,978	16,369,336	43,101,315	1,399,794	41,701,520
減価償却費	94,547	5,439	99,987	-	99,987
減損損失	-	6,399	6,399	-	6,399
資本的支出	150,323	16,797	167,120	-	167,120

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要区分
商品先物取引関連事業	商品先物取引、外国為替証拠金取引等
証券業	証券取引

3. 当連結会計年度より連結子会社が増加したことに伴い、新たな事業区分（証券業）を新設しております。当該会社の株式は平成16年7月末に取得しているため、損益情報については平成16年8月～平成17年3月の8ヶ月分を記載しております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当ありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 669円96銭	1株当たり純資産額 672円27銭	1株当たり純資産額 714円37銭
1株当たり中間純利益 63円50銭	1株当たり中間純損失 20円09銭	1株当たり当期純利益 114円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 63円41銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	825,614	316,963	1,559,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	75,725
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(75,725)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失() (千円)	825,614	316,963	1,483,588
期中平均株式数(千株)	13,001	15,773	13,013
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	20	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																														
		<p>1. 株式交換</p> <p>当社は、連結子会社である和洗フューチャーズ(株)、(株)日本アイビック、さくらフューチャーズ(株)を株式交換により完全子会社とするため、平成16年12月22日に同3社との間で株式交換契約書を締結いたしました。同契約は、平成17年2月24日に当社及び和洗フューチャーズ(株)、(株)日本アイビック、さくらフューチャーズ(株)で開催された臨時株主総会において承認され、平成17年4月1日に株式交換が実施されております。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>和洗フューチャーズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市中央区淡路町三丁目6番3号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 西尾 秀成</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>商品先物取引業</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社日本アイビック</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都新宿区市谷本村町1番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 河原 裕之</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>商品先物取引業</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>さくらフューチャーズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>福岡市博多区博多駅中央街1番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 倉持 博重</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>商品先物取引業</td> </tr> </table>	名称	和洗フューチャーズ株式会社	住所	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号	代表者の氏名	代表取締役社長 西尾 秀成	資本金	500百万円	事業の内容	商品先物取引業	名称	株式会社日本アイビック	住所	東京都新宿区市谷本村町1番1号	代表者の氏名	代表取締役社長 河原 裕之	資本金	605百万円	事業の内容	商品先物取引業	名称	さくらフューチャーズ株式会社	住所	福岡市博多区博多駅中央街1番1号	代表者の氏名	代表取締役社長 倉持 博重	資本金	370百万円	事業の内容	商品先物取引業
名称	和洗フューチャーズ株式会社																															
住所	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号																															
代表者の氏名	代表取締役社長 西尾 秀成																															
資本金	500百万円																															
事業の内容	商品先物取引業																															
名称	株式会社日本アイビック																															
住所	東京都新宿区市谷本村町1番1号																															
代表者の氏名	代表取締役社長 河原 裕之																															
資本金	605百万円																															
事業の内容	商品先物取引業																															
名称	さくらフューチャーズ株式会社																															
住所	福岡市博多区博多駅中央街1番1号																															
代表者の氏名	代表取締役社長 倉持 博重																															
資本金	370百万円																															
事業の内容	商品先物取引業																															

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>						
	<p>2. 会社分割</p> <p>当社（平成17年10月3日に「洗陽フューチャーズ株式会社」から「大洗ホールディングス株式会社」に商号変更。）は、平成17年10月3日に分社型の新設分割により完全子会社「洗陽フューチャーズ株式会社」を設立し、この完全子会社に当社の商品先物取引関連事業部門の営業を承継させております。</p> <p>なお、会社分割により新設した「洗陽フューチャーズ株式会社」の概要、資産、負債及び資本の額は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>洗陽フューチャーズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市中央区内本町二丁目4番12号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 小楠 敏</td> </tr> </table>	名称	洗陽フューチャーズ株式会社	住所	大阪市中央区内本町二丁目4番12号	代表者の氏名	代表取締役社長 小楠 敏	<p>(2) 株式交換の目的</p> <p>このたびの完全子会社化は、グループ全体の企業価値を高め、中長期的戦略をもってグループ全体を見据えた経営を行うために、その移行手続きの一環として行うものであります。</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <p>和洗フューチャーズ(株)の株式1株に対して、当社の普通株式8.27株を割り当てます。</p> <p>(株)日本アイビックの株式1株に対して、当社の普通株式1.78株を割り当てます。</p> <p>さくらフューチャーズ(株)の株式1株に対して、当社の普通株式2.56株を割り当てます。</p> <p>(4) 株式交換により発行する株式数</p> <p>このたびの株式交換により発行する株式数は2,738,701株であります。</p> <p>2. 会社分割</p> <p>平成17年5月27日開催の当社取締役会において、当社（大洗ホールディングス株式会社に商号変更の予定。）の商品先物取引関連事業部門を新たに設立する洗陽フューチャーズ株式会社（以下「新設会社」という。）に承継させるための会社分割（以下「本件分割」という。）を行うことを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、分割計画書が承認されております。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社はグループ全体の企業価値を高め、中長期的戦略をもってグループ全体を見据えた経営を行うために、純粋持株会社体制への移行が最適との判断に至り、その移行手続きの第二段階として行うものであります。</p>
名称	洗陽フューチャーズ株式会社							
住所	大阪市中央区内本町二丁目4番12号							
代表者の氏名	代表取締役社長 小楠 敏							

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>																				
	<p>(2) 資産、負債及び資本の額</p> <table border="0"> <tr> <td>資産の額</td> <td>5,950,501千円</td> </tr> <tr> <td> 流動資産</td> <td>4,648,309千円</td> </tr> <tr> <td> 固定資産</td> <td>1,302,192千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>3,290,093千円</td> </tr> <tr> <td> 流動負債</td> <td>2,852,920千円</td> </tr> <tr> <td> 固定負債</td> <td>420,074千円</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td>17,099千円</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>2,660,407千円</td> </tr> <tr> <td> 資本金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td> 資本準備金</td> <td>2,560,407千円</td> </tr> </table>	資産の額	5,950,501千円	流動資産	4,648,309千円	固定資産	1,302,192千円	負債の額	3,290,093千円	流動負債	2,852,920千円	固定負債	420,074千円	引当金	17,099千円	資本の額	2,660,407千円	資本金	100,000千円	資本準備金	2,560,407千円	<p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する当社の完全子会社「洗陽フューチャーズ株式会社」を承継会社とする分社型の新設分割であります。</p> <p>(3) 分割期日 平成17年10月1日</p> <p>(4) 新設会社が分割に際して発行する株式及びその割当 分割に際して新設会社は普通株式2,000株を発行し、これを全て当社に対し割当交付いたします。</p> <p>(5) 新設会社の資本の額及び準備金 資本金 100百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p> <p>(6) 新設会社が承継する資産及び負債 資産 商品先物取引関連事業部門に係る流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の一切。ただし、有形固定資産のうち土地及び建物、並びに投資その他の資産のうち投資有価証券及び子会社株式は、引き続き当社が保有する。 負債 商品先物取引関連事業部門に係る流動負債、固定負債の一切。</p> <p>(7) 新設会社が承継する労働契約 分割期日前日現在の当社に属する全ての従業員についての労働契約（勤続年数含む。）及びこれに付随する一切の権利義務は本件分割により当社から承継する。</p>
資産の額	5,950,501千円																					
流動資産	4,648,309千円																					
固定資産	1,302,192千円																					
負債の額	3,290,093千円																					
流動負債	2,852,920千円																					
固定負債	420,074千円																					
引当金	17,099千円																					
資本の額	2,660,407千円																					
資本金	100,000千円																					
資本準備金	2,560,407千円																					

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
	<p>3. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月25日に当社の連結子会社であります㈱日本アイビックより外国為替証拠金取引事業部門を譲渡することを前提に、完全子会社として㈱アイビックジェイピードットコムを設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>改正金融先物取引法の施行など、外国為替証拠金取引事業を取り巻く環境を勘案し、新会社を設立し、当社の連結子会社である㈱日本アイビックの外国為替証拠金取引業務を移管したうえ育成・強化を図り、グループ価値の増大を目指すものであります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>名称 株式会社アイビックジェイピードットコム</p> <p>住所 東京都新宿区市谷本村町1番地1</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 藤井 修</p> <p>資本金 100,000千円</p> <p>発行済株式数 2,000株</p> <p>設立年月日 平成17年10月25日</p> <p>事業の内容 外国為替証拠金取引業</p> <p>(3) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</p> <p>資本関係 資本金1億円は当社の全額出資であります。</p> <p>人的関係 該当なし</p> <p>取引関係 該当なし</p>	

(2) 【その他】

当中間連結会計期間終了後の状況

重要な後発事象に記載のとおりであります。

訴訟

現在、当社グループで29件の訴訟が係属中であります。当社グループを被告として24件466百万円の損害賠償請求訴訟があり、これらは顧客が当社へ委託した商品先物取引の売買取引等において違法行為があったとして、当社グループに対し損害賠償を求めるものであります。これに対し当社グループは、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。また、当社グループを原告として5件15百万円の損害賠償請求訴訟が係属中あります。これらは当社グループが委託者に対し、無担保未収金の返還請求等を求めているものであります。

上記29件の訴訟は現在手続が進行中であり、結審に至るまで相当期間を要すると思われるため、現時点において結果を予想するのは困難であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2,4	4,230,563		1,971,259		3,261,778	
2. 委託者未収金	3	366,071		51,397		313,050	
3. 保管有価証券	2	1,952,915		103,282		1,795,003	
4. 差入保証金		5,259		1,187,000		24,313	
5. 委託者先物取引差 金	5	1,913,207		1,251,862		2,145,596	
6. その他	4,7	174,153		385,498		109,261	
貸倒引当金		-		19,627		-	
流動資産合計		8,642,171	60.0	4,930,673	38.7	7,649,004	55.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	579,019		484,162		490,845	
(2) 土地	2	574,401		469,611		469,611	
(3) その他	1	11,706		12,118		11,391	
有形固定資産合計		1,165,126	8.1	965,892	7.6	971,848	7.1
2. 無形固定資産		17,653	0.1	-	-	3,244	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,590,699		1,609,015		1,686,977	
(2) 関係会社株式		2,016,633		4,272,702		2,393,032	
(3) 出資金及び加入 金		251,010		252,110		251,010	
(4) その他	2,3	761,471		741,982		786,117	
貸倒引当金	3	36,613		24,032		24,371	
投資その他の資産 合計		4,583,200	31.8	6,851,778	53.7	5,092,766	37.1
固定資産合計		5,765,981	40.0	7,817,670	61.3	6,067,860	44.2
資産合計		14,408,152	100.0	12,748,344	100.0	13,716,865	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 委託者未払金		233,478		-		393,272	
2. 短期借入金	2	1,580,128		1,387,600		579,600	
3. 未払法人税等		509,836		14,422		275,343	
4. 賞与引当金		45,000		36,000		35,000	
5. 預り証拠金		-		2,635,446		-	
6. 預り委託証拠金		3,516,800		-		3,906,659	
7. 預り証拠金代用有 価証券		-		103,282		-	
8. 預り委託証拠金代 用有価証券		168,595		-		110,763	
9. その他	7	264,181		135,077		163,724	
流動負債合計		6,318,020	43.9	4,311,829	33.8	5,464,363	39.8
固定負債							
1. 長期借入有価証券		1,817,640		125,000		1,719,020	
2. 退職給付引当金		59,918		57,039		68,272	
3. 役員退職慰労引当 金		216,492		242,206		229,167	
固定負債合計		2,094,051	14.5	424,246	3.3	2,016,460	14.7
特別法上の準備金							
商品取引責任準備 金	6	17,636		17,099		21,788	
特別法上の準備金合 計		17,636	0.1	17,099	0.2	21,788	0.2
負債合計		8,429,708	58.5	4,753,174	37.3	7,502,612	54.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			802,500	5.6		802,500	6.3		802,500	5.8
資本剰余金										
1. 資本準備金		325,700			2,147,170			325,700		
2. その他資本剰余金										
自己株式処分差益		1,150			1,450			1,450		
資本剰余金合計			326,850	2.3		2,148,620	16.8		327,150	2.4
利益剰余金										
1. 利益準備金		161,875			161,875			161,875		
2. 任意積立金		3,750,000			4,250,000			3,750,000		
3. 中間(当期)未処分利益		865,971			454,968			1,060,725		
利益剰余金合計			4,777,846	33.2		4,866,843	38.2		4,972,600	36.3
その他有価証券評価差額金			77,731	0.5		188,594	1.5		113,430	0.8
自己株式			6,483	0.1		11,389	0.1		1,427	0.0
資本合計			5,978,444	41.5		7,995,169	62.7		6,214,253	45.3
負債及び資本合計			14,408,152	100.0		12,748,344	100.0		13,716,865	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日			当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1.受取手数料		1,690,864			901,382			3,291,392		
2.売買損益		321,155	2,012,020	100.0	13,983	915,366	100.0	26,411	3,264,981	100.0
営業費用			1,133,108	56.3		970,123	106.0		2,199,423	67.4
営業利益又は営業 損失()			878,911	43.7		54,756	6.0		1,065,557	32.6
営業外収益										
1.受取利息		1,347			2,746			3,326		
2.受取配当金		159,389			170,244			160,805		
3.経営指導料		60,095			53,714			124,666		
4.その他		4,458	225,291	11.2	14,623	241,328	26.4	11,658	300,457	9.2
営業外費用										
1.支払利息		2,802			5,056			6,082		
2.その他		-	2,802	0.2	0	5,056	0.6	2	6,085	0.2
経常利益			1,101,400	54.7		181,514	19.8		1,359,929	41.7
特別利益										
1.商品取引責任準備 金戻入額		38,426			4,689			11,841		
2.投資有価証券売却 益		55,869			14,729			55,869		
3.その他		-	94,296	4.7	2,382	21,801	2.4	1,204	68,915	2.1
特別損失										
1.商品取引責任準備 金繰入額		22,432			-			-		
2.固定資産除却損		-			5,637			-		
3.その他		-	22,432	1.1	-	5,637	0.6	16,029	16,029	0.5
税引前中間(当期) 純利益			1,173,264	58.3		197,678	21.6		1,412,816	43.3
法人税、住民税及 び事業税		525,184			22,999			539,571		
法人税等調整額		28,023	497,161	24.7	8,639	31,638	3.5	2,387	541,959	16.6
中間(当期)純利益			676,103	33.6		166,039	18.1		870,857	26.7
前期繰越利益			189,868			288,928			189,868	
中間(当期)未処分 利益			865,971			454,968			1,060,725	

次へ

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
3. 引当金及び特別 法上の準備金の 計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。なお、退職金支給の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。なお、退職金支給の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4. 営業収益の計上基準	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡により決済したときに計上しております。 商品ファンド 取引成立日に計上しております。 外国為替証拠金取引 委託者が反対売買により取引を決済したときに計上しております。</p> <p>(2) 売買損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。</p>	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 委託者の取引が成立したときに計上しております。 商品ファンド 同 左 外国為替証拠金取引 同 左</p> <p>(2) 売買損益 同 左</p>	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡により決済したときに計上しております。 商品ファンド 同 左 外国為替証拠金取引 同 左</p> <p>(2) 売買損益 同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるものとします。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(受取手数料の計上基準)</p> <p>商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)に伴い、当中間会計期間から商品先物取引関連事業に係る受取手数料の計上時期を決済日から約定日へ変更いたしました。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間の受取手数料は40,771千円増加し、営業収益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加、営業損失は同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「預り証拠金」につきましては、前中間会計期間まで「預り委託証拠金」として表示しておりましたが、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)に伴い、当中間会計期間から「預り証拠金」として表示しております。</p> <p>2. 「預り証拠金代用有価証券」につきましても同様に、前中間会計期間まで「預り委託証拠金代用有価証券」として表示しておりましたが、当中間会計期間から「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>前事業年度末より商品先物取引業統一経理基準 処理要領に基づき、商品取引責任準備金繰入額と商品取引責任準備金戻入額を相殺して表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の商品取引責任準備金繰入額は22,379千円、商品取引責任準備金戻入額は27,069千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,835千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,835千円減少しております。</p>		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,872千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,872千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 118,163千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 119,188千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 108,508千円
2	担保資産 担保資産は次のとおりであります。	2	担保資産 担保資産は次のとおりであります。	2	担保資産 担保資産は次のとおりであります。
	定期預金 400,000千円		定期預金 50,000千円		定期預金 400,000千円
	建物 523,642		建物 446,939		建物 453,122
	土地 574,401		土地 469,611		土地 469,611
	計 1,498,043千円		計 966,550千円		計 1,322,733千円
	(対応する債務)		(対応する債務)		(対応する債務)
	短期借入金 1,484,000千円		短期借入金 383,600千円		短期借入金 369,600千円
	長期借入金 95,728 (1年以内返済予定を含む)		合計 383,600千円		合計 369,600千円
	合計 1,579,728千円				
	預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。		預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。		預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。
	保管有価証券 1,617,889千円		保管有価証券 101,022千円		保管有価証券 1,270,026千円
	投資有価証券 111,070		投資有価証券 451,921		投資有価証券 248,678
	長期保管有価証券 33,320		長期保管有価証券 125,000		長期保管有価証券 34,780
	計 1,762,280千円		計 677,943千円		計 1,553,485千円
	分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。		分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産はありません。		分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。
	預金 335,000千円		なお、分離保管に代えて委託者保護会員制法人 日本商品委託者保護基金と、基金代位弁済委託契約(200,000千円)を締結しております。また、その担保として50,000千円を同基金へ預託しております。		預金 400,000千円
	保管有価証券 333,386		なお、当中間会計期間末現在の保全対象財産額は5,900千円であります。		保管有価証券 524,092
	指定金銭信託 331,000				指定金銭信託 331,000
	計 999,386千円				計 1,255,092千円
	なお、商品取引所法施行規則第41条第1項に基づいて所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、392,212千円であります。				なお、商品取引所法施行規則第41条第1項に基づいて所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、586,732千円であります。
3	投資その他の資産の「その他」のうち無担保委託者未収金は、26,051千円であり、当該無担保委託者未収金に対し貸倒引当金を25,113千円設定しております。	3	流動資産の「委託者未収金」のうち19,626千円及び投資その他の資産の「その他」のうち13,292千円は、無担保委託者未収金であり、当該無担保委託者未収金に対し貸倒引当金を32,360千円設定しております。	3	投資その他の資産の「その他」のうち無担保委託者未収金は、13,810千円であり、当該無担保委託者未収金に対し貸倒引当金を13,071千円設定しております。

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>4 流動資産の「その他」のうち商品取引責任準備預託金は、商品先物取引事故に備えるため商品取引所の定款に基づいた商品取引所への預託金であります。</p> <p>5 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額はすべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。</p> <p>7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,180,800千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,484,400</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>696,400千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,180,800千円	借入実行残高	1,484,400	借入未実行残高	696,400千円	<p>4 流動資産の「現金及び預金」のうち商品取引責任準備預金は、商品先物取引事故に備えるため日本商品先物取引協会の定款に基づいた金融機関への預金であります。</p> <p>5 同 左</p> <p>6 商品取引責任準備金 商品先物取引事故の損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,387,600</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,112,400千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	1,387,600	借入未実行残高	1,112,400千円	<p>4 流動資産の「その他」のうち商品取引責任準備預託金は、商品先物取引事故に備えるため商品取引所の定款に基づいた商品取引所への預託金であります。</p> <p>5 同 左</p> <p>6 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。</p> <p>8 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,829,600千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>579,600</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,829,600千円	借入実行残高	579,600	借入未実行残高	1,250,000千円
当座貸越極度額	2,180,800千円																			
借入実行残高	1,484,400																			
借入未実行残高	696,400千円																			
当座貸越極度額	2,500,000千円																			
借入実行残高	1,387,600																			
借入未実行残高	1,112,400千円																			
当座貸越極度額	1,829,600千円																			
借入実行残高	579,600																			
借入未実行残高	1,250,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日										
<p>1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,250千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>811千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,250千円	無形固定資産	811千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,680千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,680千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>25,064千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,622千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	25,064千円	無形固定資産	1,622千円
有形固定資産	12,250千円											
無形固定資産	811千円											
有形固定資産	10,680千円											
有形固定資産	25,064千円											
無形固定資産	1,622千円											

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,612</td> <td style="text-align: right;">4,434</td> <td style="text-align: right;">13,177</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">166,862</td> <td style="text-align: right;">89,655</td> <td style="text-align: right;">77,206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,474</td> <td style="text-align: right;">94,090</td> <td style="text-align: right;">90,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,743千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,884</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,612	4,434	13,177	器具備品	166,862	89,655	77,206	ソフトウェア	-	-	-	合計	184,474	94,090	90,384	1年内	34,299千円	1年超	62,444	合計	96,743千円	支払リース料	17,034千円	減価償却費相当額	15,884	支払利息相当額	1,264	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,612</td> <td style="text-align: right;">9,113</td> <td style="text-align: right;">8,498</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">153,641</td> <td style="text-align: right;">94,074</td> <td style="text-align: right;">59,567</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,254</td> <td style="text-align: right;">103,188</td> <td style="text-align: right;">68,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,803千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,534</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,612	9,113	8,498	器具備品	153,641	94,074	59,567	ソフトウェア	-	-	-	合計	171,254	103,188	68,066	1年内	28,865千円	1年超	43,937	合計	72,803千円	支払リース料	17,710千円	減価償却費相当額	16,534	支払利息相当額	1,105	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,612</td> <td style="text-align: right;">6,774</td> <td style="text-align: right;">10,838</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">170,835</td> <td style="text-align: right;">104,161</td> <td style="text-align: right;">66,674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">188,448</td> <td style="text-align: right;">110,935</td> <td style="text-align: right;">77,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,937千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,729</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,612	6,774	10,838	器具備品	170,835	104,161	66,674	ソフトウェア	-	-	-	合計	188,448	110,935	77,513	1年内	31,807千円	1年超	51,129	合計	82,937千円	支払リース料	35,089千円	減価償却費相当額	32,729	支払利息相当額	2,487
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	17,612	4,434	13,177																																																																																															
器具備品	166,862	89,655	77,206																																																																																															
ソフトウェア	-	-	-																																																																																															
合計	184,474	94,090	90,384																																																																																															
1年内	34,299千円																																																																																																	
1年超	62,444																																																																																																	
合計	96,743千円																																																																																																	
支払リース料	17,034千円																																																																																																	
減価償却費相当額	15,884																																																																																																	
支払利息相当額	1,264																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	17,612	9,113	8,498																																																																																															
器具備品	153,641	94,074	59,567																																																																																															
ソフトウェア	-	-	-																																																																																															
合計	171,254	103,188	68,066																																																																																															
1年内	28,865千円																																																																																																	
1年超	43,937																																																																																																	
合計	72,803千円																																																																																																	
支払リース料	17,710千円																																																																																																	
減価償却費相当額	16,534																																																																																																	
支払利息相当額	1,105																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	17,612	6,774	10,838																																																																																															
器具備品	170,835	104,161	66,674																																																																																															
ソフトウェア	-	-	-																																																																																															
合計	188,448	110,935	77,513																																																																																															
1年内	31,807千円																																																																																																	
1年超	51,129																																																																																																	
合計	82,937千円																																																																																																	
支払リース料	35,089千円																																																																																																	
減価償却費相当額	32,729																																																																																																	
支払利息相当額	2,487																																																																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 459円26銭	1株当たり純資産額 507円13銭	1株当たり純資産額 472円47銭
1株当たり中間純利益 52円00銭	1株当たり中間純利益 10円53銭	1株当たり当期純利益 63円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円92銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	676,103	166,039	870,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	50,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(50,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	676,103	166,039	820,857
期中平均株式数(千株)	13,001	15,773	13,013
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	20	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>2. 会社分割</p> <p>当社（平成17年10月3日に「洗陽フューチャーズ株式会社」から「大洗ホールディングス株式会社」に商号変更。）は、平成17年10月3日に分社型の新設分割により完全子会社「洗陽フューチャーズ株式会社」を設立し、この完全子会社に当社の商品先物取引関連事業部門の営業を承継させております。</p> <p>なお、会社分割の詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。</p>	<p>1. 株式交換</p> <p>当社は、連結子会社である和洗フューチャーズ(株)、(株)日本アイピック、さくらフューチャーズ(株)を株式交換により完全子会社とするため、平成16年12月22日に同3社との間で株式交換契約書を締結いたしました。同契約は、平成17年2月24日に当社及び和洗フューチャーズ(株)、(株)日本アイピック、さくらフューチャーズ(株)で開催された臨時株主総会において承認され、平成17年4月1日に株式交換が実施されております。</p> <p>なお、株式交換の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。</p> <p>2. 会社分割</p> <p>平成17年5月27日開催の当社取締役会において当社（大洗ホールディングス株式会社に商号変更の予定。）の商品先物取引関連事業部門に新たに設立する洗陽フューチャーズ株式会社に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、分割計画書が承認されております。</p> <p>なお、会社分割の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。</p>

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>3. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月25日に当社の連結子会社であります㈱日本アイビックより外国為替証拠金取引事業部門を譲渡することを前提に、完全子会社として㈱アイビックジェイピードットコムを設立いたしました。</p> <p>なお、子会社の設立の詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。</p>	

(2) 【その他】

決算日の後の状況

重要な後発事象に記載のとおりであります。

訴訟

現在、当社を被告として2件の損害賠償請求訴訟が係属中であります。2件の係争金額の合計は23百万円であり、これらは顧客が当社へ委託した商品先物取引において商品取引所法違反があったとして、当社に対し損害賠償を求めるものであります。これに対し当社は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。

上記2件の訴訟は現在手続が進行中であり、結審に至るまで相当期間を要すると思われるため、現時点において結果を予想するのは困難であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から、半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年5月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第9号（特定子会社の異動及び代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月7日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

沓陽フューチャーズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沓陽フューチャーズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沓陽フューチャーズ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

大洗ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大洗ホールディングス株式会社（旧会社名 洗陽フューチャーズ株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大洗ホールディングス株式会社（旧会社名 洗陽フューチャーズ株式会社）及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は商品先物取引関連事業にかかる受取手数料の計上方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月3日に会社分割を実施した。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

洸陽フューチャーズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている洸陽フューチャーズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、洸陽フューチャーズ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

大洗ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大洗ホールディングス株式会社（旧会社名 洗陽フューチャーズ株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大洗ホールディングス株式会社（旧会社名 洗陽フューチャーズ株式会社）の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1．中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は商品先物取引関連事業にかかる受取手数料の計上方法を変更した。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月3日に会社分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。